

1 事業名	全国大会等出場祝金（文化芸術）	区分	新規	港区基本計画	政策No. 14 施策No. 2 施策名 多様な主体間の協働による文化芸術振興 関連計画 港区文化芸術振興プラン ⑤ 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現		
2 事業説明文	区内の文化芸術活動を推進するため、全国大会及び国際大会に出場する区民及び区内の団体に祝金を支給します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
<p>【事業内容】 全国大会や国際大会に出場する区民や団体に祝金を支給します。</p> <p>【対象者】（時点：大会当日） ①区民 ②区内に活動の本拠地を置く団体</p> <p>【対象となる大会】 （1）全国大会 国、地方公共団体、文化の各種目を代表する公益的な団体等が主催又は共催する全国規模の大会（※）で、予選会、選考会、推薦又は大会参加標準記録突破のいずれかを経て出場する大会 ※ 全国高等学校演劇大会、NHK全国音楽コンクール 等</p>			<p>（2）国際大会 日本国内で実施する大会の結果等により選拔され、日本代表として出場する国際大会</p> <p>（1）及び（2）共に区長が記載の大会に準ずる大会と認める大会も対象に含みます。</p> <p>【支給額】 個人：全国大会1万円 国際大会3万円 団体：全国大会10万円 国際大会30万円</p> <p>スケジュール 令和8年3月 要綱制定 4月 事業開始</p>				
			5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）				
			特別区：23区中7区で実施（活動助成や奨励金など名目は様々）				
			6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）				
			大会出場者や団体の活動のモチベーション向上や区民の関心の高まりにより、区内の文化芸術振興に寄与するとともに、シビックプライドの醸成にもつながります。				
			7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果			
			なし	—			
9 要求内容			10 調整内容				
項目			項目				
小計			小計				
（うち特財）			（うち特財）				
個人（全国大会10,000円×5人+国際大会30,000円×1人）			個人（全国大会10,000円×5人+国際大会30,000円×1人）				
80			80				
0			0				
団体（全国大会100,000円×10団体+国際大会300,000円×1団体）			団体（全国大会100,000円×10団体+国際大会300,000円×1団体）				
1,300			1,300				
0			0				
要求額			調整額				
1,380			1,380				
0			0				
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為				
<p>誰もが知るような全国大会や世界大会に区民等が出場することで、区民のシビックプライドが醸成されるとともに、区内の文化芸術への関心が高まるのが期待できます。加えて、区が祝金という形で個人及び団体を応援することによりそれぞれの意欲向上につながるだけではなく、区民等が出場することを広く区民にPRするきっかけにもつながります。</p> <p>以上の成果が見込めるとともに、経費についても、収集できる限りの情報を基に要求されていることから、要求どおり予算を計上します。</p>			（単位：千円）				
			財源内訳				
			国庫支出金				
			都支出金				
その他特財							
一般財源			— #REF!				
事業実施に伴う将来コスト			祝金支給経費 1,380千円（うち特財なし）／年				
債務負担行為			令和 年度 ～ 令和 年度 限度額				

1 事業名	地域で育む日本語学習支援プロジェクト		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 10 施策No. 2 施策名 日本語学習をきっかけとした外国人の地域参画の推進	
2 事業説明文	日本で生活する外国人の子どもたちの日本語学習や交流を支援するため、子ども向け日本語教室において新たに夏期講座を開始するとともに、外国人の保護者に対する相談支援を充実します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	レベルアップ分 【事業内容】 ①子ども向け日本語教室について、既存の教室に加えて、夏休み期間中の講座を新規開講します。 ②多文化キッズコーディネーターを活用し、外国人の子どもを保護者を対象に、子ども向け日本語教室での個別相談のほか、子育てや教育等に関する相談会を開催するなど外国人保護者の様々な相談を受け付けます。 【対象】 ①外国人の区内在住・在学の小中学生 ②外国人の子どもの保護者		【回数等】 <レベルアップ分> ①子ども向け日本語教室 令和7年度：前期（5月～全10回）定員25名、後期（11月～全10回）定員25名 令和8年度：前期・後期に加えて、夏季講座（8月全5回・定員25名）を追加 ②保護者を対象とした相談会 ・子ども向け日本語教室における相談対応 ・定期的な相談会 年4回 ・その他の相談対応 随時		4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら） 外国人住民が増加する中で、日本語を母語としない子どもたちの日本語学習のサポートを求める声が増加しています。また、令和7年8月に開催した港区国際力強化推進会議では、外国人保護者へのサポートの充実についても多くの意見をいただきました。日本語を母語としない子どもたちへの更なる日本語学習支援や交流の場の提供と併せて、外国人保護者への相談支援を充実する必要があります。		
レベルアップ分以外		スケジュール		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）	
・日本語教室、日本語サロンの実施 ・日本語学習支援ボランティアの育成 ・外国人と日本人の交流促進事業の実施 等		①令和8年4月：順次募集、5月：順次開始 ②5月、9月、11月、2月で開催を予定		杉並区：区、教育委員会、国際交流協会が連携して子ども日本語教室を実施 新宿区：子ども日本語教室実施（小4～中学生が対象、週3回） 練馬区：こども日本語教室実施（小中学生対象、週1回）		子ども向け日本語教室を拡充することにより、日本語を母語としない子どもたちへの更なる日本語学習支援や交流の場の提供（定員75名）が可能となり、参加する子どもたちの居場所づくりを促進することができます。	
7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		9 要求内容		10 調整内容	
日本語教育の推進に関する法律		レベルアップ：定員超過している現状を踏まえ、日本語を母語としない子どもとその保護者への支援強化が期待できるため。		項目 小計 (うち特財) レベルアップ分 4,032 2,016 ①子ども向け日本語教室夏季講座関連経費 1,820 910 ②多文化キッズコーディネーター関連経費 2,212 1,106 レベルアップ分以外 39,578 21,649 日本語教室等日本語学習経費 39,578 21,649 要求額 43,610 23,665		項目 小計 (うち特財) レベルアップ分 4,032 2,016 ①子ども向け日本語教室夏季講座関連経費 1,820 910 ②多文化キッズコーディネーター関連経費 2,212 1,106 レベルアップ分以外 39,578 21,649 日本語教室等日本語学習経費 39,578 21,649 調整額 43,610 23,665	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為			
日本語を母語としない子どもたちへの更なる日本語学習支援や交流の場を提供するとともに、外国人保護者も含めて広く支援するため、要求どおり予算を計上します。				財源内訳			
				国庫支出金			
				都支出金	日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金（補助率1/2）等		23,425
				その他特財	基礎日本語教室受講料		240
事業実施に伴う将来コスト		子ども向け日本語教室関連業務 1,820千円（うち特財910千円）／年 多文化キッズコーディネーター関連業務 2,212千円（うち特財1,106千円）／年		一般財源		-	
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額			

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 地域振興課（国際化・文化芸術担当）	TEL: 03-3578-2565	NO.	100
------	------------------------------	-------------------	-----	-----

1 事業名	外国都市との国際友好都市交流事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 10 関連計画 ⑤	施策No. 3	施策名 多様な主体との連携強化による国際力の強化	多様な主体との国際交流の実施	
2 事業説明文	「国際都市・港区」としての魅力を更に高め、多文化共生社会を実現するため、国際友好都市への理解を深める取組を実施するとともに、高校生・大学生等をパリ市15区へ派遣し現地の文化・芸術等に触れる機会を創出します。									
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）					
レベルアップ分 ①パリ市15区への青年海外派遣事業 学生等をパリ市15区に派遣し、現地の文化・芸術・行政施策に触れる機会を創出します。 対象：区内在住の高校生・大学生等（15歳※中学卒業以上～24歳）15名 滞在期間：5泊7日（区長3泊）※11月現地での活動内容：パリ市15区役所訪問、文化・芸術・行政施設の見学、現地の学生との交流等 参加費：1人78,900円を徴収 なお、令和9年度はパリ市15区の学生等を区に受け入れ、以後隔年で相互交流 ②ちいばすでの国際友好都市紹介（要求） パリ市15区テーマにラッピングを施したちいばすを運行。車内で紹介映像を放映（ラッピング実施台数：1台、10月以降実施） ⇒国際友好都市紹介動画作成（調整） 国際友好都市を周知紹介するための動画を作成し、デジタルサイネージ等で放送 ③区民まつり等での国際友好都市の物産販売 国際友好都市と連携して、その国の食材や物産等を取り扱う事業者を区民まつり等のブースに誘致します。					区は、令和7年3月にパリ市15区と国際友好都市提携を締結し、特に教育・文化の分野で連携を深めることとし、令和7年度は、区立小・中学校の給食にフランス料理を取り入れた給食交流等を実施しています。今後は、区の国際力強化に向けて、両都市との交流を深め、国際理解と多文化交流の更なる機会の創出につなげていく必要があります。 5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 千代田区：国際交流体験ツアー（区内在住の学生12名程度がシンガポール等で施設訪問や学生たちとの交流会を通して学びを深める）					
レベルアップ分以外 パリ市15区との給食交流 外国都市との調整にかかる翻訳・通訳業務					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ①参加者が、多様な価値観や社会のあり方を体感し、国際的な視野を広げ将来的に国際的な舞台で活躍したり、次世代を担う人材としての成長につながる可能性を育みます。 ②、③国際友好都市提携を周知し、魅力を紹介することで、区民の国際理解を深めます。					
7 根拠法令・規定等 なし					8 事務事業評価結果 レベルアップ：国際友好都市との交流事業が活発化するとともに、区民の国際理解の深度化や次世代を担う人材としての成長へつながることが期待できるため。					
9 要求内容 (単位：千円)					10 調整内容 (単位：千円)					
項目			小計	(うち特財)	項目			小計	(うち特財)	
レベルアップ分			37,893	1,183	レベルアップ分			32,245	1,183	
①青年派遣経費(23,477千円)+保険料+選考委員謝礼(18万円)等			23,970	1,183	①青年派遣経費(23,477千円)+保険料+選考委員謝礼(18万円)等			23,970	1,183	
①青年派遣に係る職員旅費(区長+区長随員2名+職員2名)+実地踏査			7,278	0	①青年派遣に係る職員旅費(区長+区長随員1名+職員3名)+実地踏査			7,278	0	
②ちいばすでの国際友好都市紹介			6,627	0	②国際友好都市紹介動画作成			979	0	
③区民まつり出展料			18	0	③区民まつり出展料			18	0	
レベルアップ分以外			1,627	0	レベルアップ分以外			1,627	0	
翻訳・通訳経費等			1,627	0	翻訳・通訳経費等			1,627	0	
要求額			39,520	1,183	調整額			33,872	1,183	
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)					
国際友好都市との交流を通じて多様な価値観や国際理解を深める機会を創出することは国際都市・港区として有効な取組であると考えられることから、予算を計上します。国際友好都市の周知経費については、ちいばすラッピングについては区政80周年ラッピングと重複することから、紹介動画を作成しデジタルサイネージやSNS等で広く発信することとします。					財源内訳					
					国庫支出金					
					都支出金					
					その他特財		海外派遣事業自己負担金		1,183	
一般財源		-		32,689						
事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 29,353千円(うち特財1,183千円) / 年 ※隔年でのパリ市15区派遣事業分								
債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度		限度額						

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 地域振興課 (国際化・文化芸術担当)	NO.	101
	文化芸術振興係	TEL:	03-3578-2343

1 事業名	MINATOまちなかコンサート		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 14	施策No. 2	施策名	多様な主体間の協働による文化芸術振興						
2 事業説明文	時間や場所に捉われず気軽に文化芸術に触れあえる環境を整備するため、臨海エリアで開催される東京都の国際美術展「TOKYO ATLAS」に合わせてまちなかコンサートを開催するとともに、普段、文化芸術に触れる機会の少ない人を対象にした出張コンサートを拡充します。														
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	4 経緯、背景、現状課題等 (根拠データや区民ニーズも含めながら)														
レベルアップ分 【事業内容】 ①国際美術展「TOKYO ATLAS」に合わせてまちなかコンサートの開催 国際美術展の開催期間(10月～12月)中、協力企業を募ってリレー方式で3回コンサートを開催します。(各200～300名程度) 美術展で展示される作品展示、出展作家のトークショー等のコラボレーション等を実施	②出張コンサートの拡充 普段、文化芸術に触れる機会の少ない人を対象にした出張コンサートの回数を拡充します。 令和7年度：6回 ⇒ 令和8年度：12回		東京都は令和8年10月から12月まで現代アート、舞台・演劇、音楽等や街中でのプログラムを対象分野とした国際文化芸術祭を開催します。お台場周辺を中心とした臨海エリアがコアエリアとして選定され、国際美術展「TOKYO ATLAS」のほか多彩なプログラムが展開されます。集客が見込まれる芸術祭を好機と捉え、誰もが気軽に文化芸術に触れる機会を創出する必要があります。												
レベルアップ分以外 まちなかコンサートやロビーコンサートを開催	スケジュール (レベルアップ分) ①令和8年10月～12月 国際美術展に合わせて開催 ②随時		5 国・都・他区等の具体的な取組状況 (補助金等含む) 東京都：国際文化芸術祭では、コアエリアとして臨海エリアの他、代々木・渋谷エリア、日比谷・丸の内エリアでエリアを印象付けるアートやエンターテインメント企画が行われる予定です。												
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)												
項目	小計	うち特財	項目	小計	うち特財	7 根拠法令・規定等					8 事務事業評価結果				
レベルアップ分	15,939	0	レベルアップ分	15,939	15,939	・文化芸術基本法 ・港区文化芸術振興条例					継続				
①国際美術展に合わせたまちなかコンサート(3回)実施支援経費	7,973	0	①国際美術展に合わせたまちなかコンサート(3回)実施支援経費	7,973	7,973	6 事業実施により得られる効果・成果 (可能な限り数値目標を記載) 区の調査によると直近1年間に文化芸術を直接鑑賞しなかった人は24.8%で、直接鑑賞しなかった理由として約3割の方が「育児」「健康面の不安」「家族の介護」を挙げています。まちなかコンサートの充実をとおして、誰もが時間や場所に捉われず気軽に文化芸術に触れ合える機会を創出できます。									
②出張コンサート(12回)実施支援経費	7,966	0	②出張コンサート(12回)実施支援経費	7,966	7,966	区の調査によると直近1年間に文化芸術を直接鑑賞しなかった人は24.8%で、直接鑑賞しなかった理由として約3割の方が「育児」「健康面の不安」「家族の介護」を挙げています。まちなかコンサートの充実をとおして、誰もが時間や場所に捉われず気軽に文化芸術に触れ合える機会を創出できます。									
レベルアップ分以外	10,791	0	レベルアップ分以外	9,686	9,686	9 要求額									
まちなかコンサート(3回)、ロビーコンサート(7回)実施支援経費等	10,791	0	まちなかコンサート(3回)、ロビーコンサート(7回)実施支援経費等	9,686	9,686	調整額					25,625				
要求額	26,730	0	調整額	25,625	25,625	11 調整の考え方									
美術館や博物館が集積し豊かな文化資源を有する港区の強みを生かし、予算編成方針に掲げる文化や芸術に彩られた国際色豊かなまちを実現するため、また、東京都が行う大規模な祭典の好機を生かして港区の魅力をもっとPRするとともに、誰もが気軽に文化芸術に触れ合える機会を創出するため、予算を計上します。なお、本事業とともに、みなと芸術センターのプレ事業、舟運ツアー、橋りょうのライトアップ等、国際文化芸術祭開催期間中に開催する様々なイベントを連携して行い、参加者の増加や認知の向上等、相乗効果を高めるように取り組みます。また、様々な理由により直接音楽鑑賞できる機会のない方への出張コンサート回数を拡充する予算を計上します。			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)												
			財源内訳		国庫支出金		事業実施に伴う将来コスト レベルアップ分 15,939千円(うち特財なし) / 年								
					都支出金										
					その他特財	文化芸術振興基金繰入金						25,625			
					一般財源	-						0			
債務負担行為			令和 年度 ～ 令和 年度		限度額										

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	教育推進部 教育長室	TEL: 03-3578-2713	NO.	102
------	------------	-------------------	-----	-----

1 事業名	海外留学支援事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 関連計画 なし	施策No. 4	施策名 国際人育成の推進
2 事業説明文	港区に住み、学ぶ全ての子どもたちに対する国際理解教育を推進するため、海外留学等に係る常設相談窓口を設置するとともに、海外留学体験事業を実施します。							
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 ①海外留学等に係る常設相談窓口の設置 【事業内容】 海外留学や海外大学への進学に関する疑問や不安を個別的にサポートするため、常設相談窓口を設置します。 【対象】 区民 【対応時間（予定）・対応方法】 火～金 11:30～20:00 土 10:30～19:00 インターネット及び電話		②海外留学体験事業（サマースクール）の実施 【事業内容】 海外留学及び海外大学への進学に対する具体的なイメージを持てるように、海外大学で日本キャンパスを所有する大学において海外留学体験事業を実施します。 【対象・定員・費用】 高校生の区民 30名（予定） 自己負担額なし 【場所・回数】 都内の海外大学 1回（5日間程度）		区立幼稚園及び区立小・中学校の国際理解教育が充実する中、本事業では中学校卒業以降や港区に住む全ての子どもを対象に、令和6年度から海外留学や海外大学への進学に関するセミナー等を実施しています。これまでの参加者アンケートにおいて、海外留学等に関する体験の機会の創出や疑問や不安を解消する個別のサポート体制の構築などを要望する声があります。				
レベルアップ分以外 きっかけづくりセミナー実施経費、海外進学セミナー実施経費、ワークショップ実施経費、海外留学支援検討委員会謝礼等		スケジュール 令和8年5月 常設相談窓口開設 海外学校留学体験募集 8月 海外学校留学体験実施		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：大使館や奨学金事業者と連携した海外留学フェアや奨学金事業を実施 都：相談窓口の常設設置、留学フェアの実施、バーチャル留学特設サイトの運営 他区：海外大学等が対象となる入学資金融資あっせんの実施（江戸川区）				
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 相談窓口の設置により、留学等に興味を持った学生や保護者の具体的な行動を後押しすることができます。また、海外学校留学体験への参加により、海外大学進学等に対する具体的なイメージを持ち、選択肢として検討するきっかけを作ることができます。				
				7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		
				なし		レベルアップ：これまで以上に港区の子どもたちが海外に興味を持ち、将来の進路を幅広く選択できることにつながるため。		
9 要求内容 (単位：千円)					10 調整内容 (単位：千円)			
項目		小計	(うち特財)	項目		小計	(うち特財)	
レベルアップ分		6,166	0	レベルアップ分		6,166	0	
常設相談窓口設置経費		2,200	0	常設相談窓口設置経費		2,200	0	
海外留学体験事業実施経費		3,966	0	海外学校留学体験事業実施経費		3,966	0	
レベルアップ分以外		6,536	0	レベルアップ分以外		6,536	0	
きっかけづくりセミナー実施経費等		6,536	0	きっかけづくりセミナー実施経費等		6,536	0	
要求額		12,702	0	調整額		12,702	0	
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
常設相談窓口の設置及び海外留学体験事業の実施は、海外留学に関する事業を進めてきた中で出てきた課題である「留学制度や留学スタイル等の個別ニーズに対応するための相談体制を確立させること」と、「現地の大学等での語学力や異文化コミュニケーションなどに不安がある学生の心理的負担を軽減させること」へのアプローチとなる事業であり、大変有意義なものであると考えます。 要求経費については、単年度だけではなく後年度負担も踏まえて多額ではありますが、海外へ羽ばたく人材を育成するとの点において、それ以上に意味のあるものと考え、要求どおり予算を計上します。					財源内訳			
					国庫支出金			
					都支支出金			
					その他特財			
一般財源		-		12,702				
事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 6,166千円（うち特財なし）/年						
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額				

1 事業名	国際人育成事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 4 施策名 国際人育成の推進	関連計画 学校教育推進計画 基本目標3 施策(2) 国際社会に対応する教育の推進	③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	真の国際人として活躍できる児童・生徒の育成に向けて、国際理解教育の更なる充実を図るため、全区立小・中学校でTOKYO GLOBAL GATEWAYでの校外学習を行うとともに、区立中学校全校で実施しているオンライン英会話教室を拡充します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等(根拠データや区民ニーズも含めながら)			
レベルアップ分 ①TOKYO GLOBAL GATEWAYでの校外学習 【実施内容】 海外をイメージした空間やグループワークにより実践的な英語学習を実施 【対象】 区立の小学6年生及び中学2年生の全員 【実施場所及び実施時期】 TOKYO GLOBAL GATEWAY(東京都教育委員会等が提供する体験型英語学習施設) 5月～2月(各学校により設定)		②オンライン英会話教室の拡充 【実施内容】 対象を拡大するとともに、レッスン手法について、グループレッスンに加え、マンツーマン及び生成AIアプリによるレッスンも可能とします。 【対象】 (現行)中学校3年生(上限200名) (拡大後)中学校1年生～3年生(上限400名) 【実施時期】 5月～3月		これまで取り組んできた区立中学校海外修学旅行、小学校の「国際科」及び中学校の「英語科国際」など、港区ならではの幼児期から義務教育修了までの国際理解教育について、体系化を図るため、令和7年9月に「港区国際理解教育プログラム」を策定しました。プログラムにおいて、今後の取組に当たっては、授業時間内外で発達段階を考慮した学びの時間を充実させることが必要とされています。			
レベルアップ分以外 港区立中学校海外修学旅行事業経費、小中学生海外派遣事業経費、幼稚園、小・中学校ネイティブティーチャー派遣事業経費等		スケジュール 令和8年5月 事業開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況(補助金等含む) ①TOKYO GLOBAL GATEWAYへの校外学習:23区の区立学校100校以上が訪問(令和6年度) ②オンライン英会話:A I英会話アプリ「ELSA for Schools」を全区立中学校に導入(渋谷区)			
9 要求内容 (単位:千円)				6 事業実施により得られる効果・成果(可能な限り数値目標を記載)			
項目		小計 (うち特財)		①外国の街並み等の非日常空間の中での実践的な英会話学習が可能となり、国際理解教育の更なる充実を図ることができます。 ②個別最適な英会話学習を行うことができます。			
レベルアップ分		47,333 0		7 根拠法令・規定等			
①TOKYO GLOBAL GATEWAY校外学習運営経費 (運営企画費、プログラム料金、貸切バス料金、保険料等)		27,791 0		なし			
②オンライン英会話運営経費		19,542 0		8 事務事業評価結果 レベルアップ:国際理解教育の更なる充実に向け、真の国際人として活躍できる幼児・児童・生徒の育成が期待できるため。			
レベルアップ分以外		880,689 89,728		9 調整内容 (単位:千円)			
港区立中学校海外修学旅行事業経費		880,689 89,728		項目		小計 (うち特財)	
要求額		928,022 89,728		レベルアップ分		47,791 0	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位:千円)			
TOKYO GLOBAL GATEWAYでの校外学習については、海外の空港、ホテル、病院、レストランなどをイメージした環境で英語を使う実践的なシチュエーションでの体験型英語学習であることから、机上の学習では得られない海外での各場面に応じた即座に対応する力の育成につながるほか、世界各国のスタッフと交流することができ、異文化への理解や柔軟なコミュニケーション力が身につくことが期待できることから、多額の経費を要しますが、その必要性を重んじて要求どおり予算を計上します。 オンライン英会話教室の拡充については、個々に応じたアプローチを様々な手法での実施が必要であるのは確かです。ただし、生成AIアプリによるレッスンについては、本番の会話力や異文化コミュニケーション力を鍛えることへの効果がどの程度か現時点では不明確です。このため、令和8年度予算については予算を計上しますが、令和9年度以降の運用については、効果が上がるように十分に検証します。				調整額		927,225 89,728	
				国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財		海外修学旅行保護者費用負担金収入、小中学生海外派遣事業自己負担金等 89,728	
				一般財源		-	
事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 47,791千円(うち特財なし)/年		10 調整内容 (単位:千円)			
債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度		項目		小計 (うち特財)	
				レベルアップ分以外		879,434 89,728	
				港区立中学校海外修学旅行事業経費		879,434 89,728	
				調整額		927,225 89,728	

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	芝浦港南地区総合支所 協働推進課 バイエリア活性化推進担当 TEL: 03-6435-0481	NO.	104
------	--	-----	-----

1 事業名	水辺を向いたまちづくり機運醸成事業	区分	新規	港区基本計画	政策No. 7 施策No. 1 施策名 水環境の保全・向上と親水化 関連計画 港区環境基本計画、港区緑と水の総合計画 ④ まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築
2 事業説明文	水辺を向いたまちづくりに向け、水辺関係者主体によるつながりや事業創出を図るため、関係者会議や区民の需要調査等を実施します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
<p>【事業内容】 水辺関係者の連携体制の構築や地域の機運醸成を図り、「水辺を向いたまちづくり」の目指す姿をMINATOビジョンへ反映します。</p> <p>①関係者会議の実施 舟運事業や水辺空間の整備、賑わい醸成事業など水辺関係者を主体とした事業が推進するよう、民間連携等による事業構築を支援するために関係者会議を設置・運営します。</p> <p>②水辺需要に関する区民アンケートの実施 水辺空間の活用に関する区民ニーズを分析するため需要調査（区民アンケート）を実施します。</p>			<p>③住民参加型のシンポジウムの開催 シンポジウムを開催することで、①②の取組の成果等を紹介し、地域の機運醸成を行います。</p> <p>④ロードマップ作成 5～10年のロードマップを作成し、中長期の道筋を立てます。</p>		
スケジュール 令和8年4月～ 関係者会議の実施 7月～8月 区民アンケート実施 10月 シンポジウムの開催			5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 東京都、中央区、品川区等、それぞれが舟運事業等、魅力ある水辺空間作りに向けた実態把握を行っております。		
			6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 水辺空間の活用に関する区民ニーズを把握し、水辺関係者の事業に反映、また、区の目指すべき「水辺を向いたまちづくり」を新たに示すことで、地域に根差した水辺活用を推進します。		
			7 根拠法令・規定等 港湾法、海岸法、海上運送法など	8 事務事業評価結果 —	
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)		
項目 小計 (うち特財)			項目 小計 (うち特財)		
①②③④水辺関係者会議設置・運営及び区民アンケート調査・分析等業務 22,770 0			①②③④水辺関係者会議設置・運営及び区民アンケート調査・分析等業務 22,770 0		
②水辺に関する区民需要調査票送付用封筒、返信用封筒の印刷 132 0			②水辺に関する区民需要調査票送付用封筒、返信用封筒の印刷 132 0		
②郵券（返信用郵券含む） 622 0			②郵券（返信用郵券含む） 622 0		
②区民需要調査アンケートの封入・封緘業務 76 0			②区民需要調査アンケートの封入・封緘業務 76 0		
要求額 23,600 0			調整額 23,600 0		
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)		
貴重な地域資源である水辺空間を活用し、バイエリアを活性化させ、多くの人が親しめる空間を創出することは、水辺の魅力向上と利活用につながります。水辺に関する区民アンケートを実施することで区民のニーズを把握し、それを反映することで、バイエリア全体の活性化につながることから、要求どおり予算を計上します。			財源内訳		
			国庫支出金		
			都支出金		
			その他特財		
		一般財源		—	23,600
事業実施に伴う将来コスト		水辺関係者会議の運営費等 20,000千円（うち特財なし）/年			
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額	

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 産業振興課	TEL: 03-6435-4661	NO. 105
------	------------------	-------------------	---------

1 事業名	観光統計・マーケティング分析		区分	新規	港区基本計画	政策No.	13	施策No.	3	施策名	安全・安心で快適な都市観光を満喫できる環境づくり			
	関連計画	第4次港区観光振興プラン				① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現								
2 事業説明文	効果的な観光振興施策の検討・立案につなげるため、区を訪れる観光客数や観光客の消費動向、宿泊動向等の調査を実施します。													
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）									
<p>【事業内容】 区を訪れる観光客数や観光消費額の推計、宿泊動向等、以下の項目を調査しマーケティング分析を行います。 ＜調査内容＞ ・来訪者パラメータ調査 ・宿泊旅行統計調査 ・観光地点等入込客数調査 ・旅行・観光消費動向調査 ・訪日外国人消費動向調査 ※データはHPで公開します。</p> <p>【対象・方法】 区内の宿泊施設、観光スポット、駅などの交通結節点における観光客への聞き取り調査、インターネット調査等により実施 時期：4月～6月、7月～9月、10月～12月、1月～3月の計4回 ※観光客数、観光消費額の推計は観光庁の「観光入込客統計に関する共通基準及び調査要領」を基本に、来訪者調査及び各種統計データから推計</p> <p>スケジュール 令和8年4月 委託事業者決定 5月～調査実施 令和9年3月 調査結果公表・報告書発行</p>					<p>日本を訪れる訪日外国人観光客は年々増加傾向にあり、観光産業を取り巻く状況は日々刻々と変化を続けています。こうした観光客の動向や実態を調査することで、データに基づいた、より有効な観光振興施策を検討・立案することが可能となりますが、現状の調査は3年に1度の観光振興プラン策定に向けた観光動態基礎調査のみとなっており、最新の状況の把握ができていないという課題があります。</p>									
					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）									
					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）									
					各四半期毎の観光客数、観光種別等の把握により観光客の動向を把握することで、データ分析に基づいた観光施策を立案するとともに、狙いを絞った施策を展開することができます。また、基本データの公開を行うことで、民間においても基礎データとして有効活用され、区内の観光振興につながります。									
					7 根拠法令・規定等			8 事務事業評価結果						
					なし			—						
9 要求内容					10 調整内容									
項目					小計		（うち特財）			項目				
調査経費					12,815		0			調査経費				
報告書印刷経費					352		0			報告書印刷経費				
要求額					13,167		0			調整額				
										11,245				
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為									
観光客数や観光消費額等の統計データは、効果的な観光政策の企画、立案や取組を行う際の基礎資料として必要な情報であり、EBPMに基づいた政策立案を行うため、入札を想定した経費の調整を行った上で予算を計上します。					財源内訳		国庫支出金							
							都支出金							
							その他特財							
							一般財源			—		11,245		
					事業実施に伴う将来コスト		調査等経費 11,245千円（うち特財なし）／年							
					債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度			限度額				

1 事業名	各地区町会等活動支援		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 9 関連計画	施策No. 1	施策名	コミュニティ活動に取り組む多様な主体への支援																																																															
2 事業説明文	物価高騰の影響を踏まえ、町会・自治会等が地域活動を安定的に継続できる体制を支援するため、団体活動費補助金を増額します。																																																																							
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）																																																																			
<p>レベルアップ分</p> <p>【事業内容】 物価高騰の影響を踏まえ、町会・自治会の日常的な活動経費を補助する「団体活動費補助金」の補助額を増額します。</p> <p>補助額の増額案</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">町会・自治会</th> <th colspan="2">防災住民組織</th> </tr> <tr> <th>～7年度</th> <th>8年度</th> <th>～7年度</th> <th>8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50会員以下</td> <td>119,000円</td> <td>137,000円</td> <td>26,700円</td> <td>31,000円</td> </tr> <tr> <td>加算(50会員毎)</td> <td>19,000円</td> <td>22,000円</td> <td>3,700円</td> <td>4,300円</td> </tr> </tbody> </table>						町会・自治会		防災住民組織		～7年度	8年度	～7年度	8年度	50会員以下	119,000円	137,000円	26,700円	31,000円	加算(50会員毎)	19,000円	22,000円	3,700円	4,300円	<p>【増額の考え方】 前回の補助額の引上げ（令和3年度～）を検討した令和2年から、消費者物価指数が1.12倍になっており、近年、年0.03程度増加していることから、現状の補助単価を1.15倍します。</p> <p>【参考】消費者物価指数（2020年基準）の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指数</th> <th rowspan="2">エリア</th> <th>R2年</th> <th>R3年</th> <th>R4年</th> <th>R5年</th> <th>R6年</th> <th>R7年</th> </tr> <tr> <th>2020年</th> <th>2021年</th> <th>2022年</th> <th>2023年</th> <th>2024年</th> <th>2025年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合</td> <td>全国</td> <td>100</td> <td>99.8</td> <td>102.3</td> <td>105.6</td> <td>108.5</td> <td>112.8</td> </tr> <tr> <td>区部</td> <td>100</td> <td>99.8</td> <td>102.2</td> <td>105.4</td> <td>107.9</td> <td>112.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生鮮食</td> <td>全国</td> <td>100</td> <td>99.8</td> <td>102.1</td> <td>105.2</td> <td>107.9</td> <td>112.1</td> </tr> <tr> <td>品除く</td> <td>100</td> <td>99.8</td> <td>101.9</td> <td>105.0</td> <td>107.2</td> <td>111.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※指数は年平均で、令和7年のみ最新月（全国：10月、区部：11月）</p>					指数	エリア	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	総合	全国	100	99.8	102.3	105.6	108.5	112.8	区部	100	99.8	102.2	105.4	107.9	112.2	生鮮食	全国	100	99.8	102.1	105.2	107.9	112.1	品除く	100	99.8	101.9	105.0	107.2	111.4
	町会・自治会		防災住民組織																																																																					
	～7年度	8年度	～7年度	8年度																																																																				
50会員以下	119,000円	137,000円	26,700円	31,000円																																																																				
加算(50会員毎)	19,000円	22,000円	3,700円	4,300円																																																																				
指数	エリア	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年																																																																	
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年																																																																	
総合	全国	100	99.8	102.3	105.6	108.5	112.8																																																																	
	区部	100	99.8	102.2	105.4	107.9	112.2																																																																	
生鮮食	全国	100	99.8	102.1	105.2	107.9	112.1																																																																	
	品除く	100	99.8	101.9	105.0	107.2	111.4																																																																	
<p>レベルアップ分以外</p> <p>各地区町会等活動支援（補助金等）</p>					<p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>都：「地域の底力発展事業助成」（単一町会の場合、上限20万円） 他区：区により町会・自治会の日常的な活動経費の補助方法・積算方法は異なります。</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <p>補助額の増額により、地域コミュニティの担い手である町会等の活動における物価高騰の影響を軽減し、継続的な活動を推進することができます。</p>																																																																			
<p>スケジュール</p> <p>令和8年3月 各町会・自治会に周知 区ホームページで周知 4月 増額後の金額で交付開始</p>					7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果																																																																	
<p>9 要求内容</p> <p>（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>うち特財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベルアップ分</td> <td>58,664</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>団体活動費補助金</td> <td>58,664</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>レベルアップ分以外</td> <td>103,669</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>各地区町会等活動支援（補助金等）</td> <td>103,669</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>要求額</td> <td>162,333</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					項目	小計	うち特財	レベルアップ分	58,664	0	団体活動費補助金	58,664	0	レベルアップ分以外	103,669	0	各地区町会等活動支援（補助金等）	103,669	0	要求額	162,333	0	<p>10 調整内容</p> <p>（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>うち特財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベルアップ分</td> <td>58,664</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>団体活動費補助金</td> <td>58,664</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>レベルアップ分以外</td> <td>103,669</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>各地区町会等活動支援（補助金等）</td> <td>103,669</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>調整額</td> <td>162,333</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			項目	小計	うち特財	レベルアップ分	58,664	0	団体活動費補助金	58,664	0	レベルアップ分以外	103,669	2	各地区町会等活動支援（補助金等）	103,669	2	調整額	162,333	2																													
項目	小計	うち特財																																																																						
レベルアップ分	58,664	0																																																																						
団体活動費補助金	58,664	0																																																																						
レベルアップ分以外	103,669	0																																																																						
各地区町会等活動支援（補助金等）	103,669	0																																																																						
要求額	162,333	0																																																																						
項目	小計	うち特財																																																																						
レベルアップ分	58,664	0																																																																						
団体活動費補助金	58,664	0																																																																						
レベルアップ分以外	103,669	2																																																																						
各地区町会等活動支援（補助金等）	103,669	2																																																																						
調整額	162,333	2																																																																						
<p>11 調整の考え方</p> <p>物価高騰が続く中、地域コミュニティに欠かすことのできない町会・自治会等の安定的な活動を支援する必要があることから、要求どおり予算を計上します。</p>					<p>12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為</p> <p>（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>認可地縁団体への証明手数料 2</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>- 162,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業実施に伴う将来コスト レベルアップ分 58,664円/年（うち特財なし）</p> <p>債務負担行為 令和 年度 ～ 令和 年度 限度額</p>					財源内訳	金額	国庫支出金		都支出金		その他特財	認可地縁団体への証明手数料 2	一般財源	- 162,331																																																					
財源内訳	金額																																																																							
国庫支出金																																																																								
都支出金																																																																								
その他特財	認可地縁団体への証明手数料 2																																																																							
一般財源	- 162,331																																																																							

1 事業名	赤坂地区赤坂親善大使 魅力発信プロジェクト	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 9	施策No. 1	施策名	コミュニティ活動に取り組む多様な主体への支援
				関連計画	赤坂地区版計画書	にぎわうまち 施策(2)①	③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現	

2 事業説明文 地域の活性化を図るため、青山地域のマスコットキャラクターを製作します。

3 事業内容、実施手法、スケジュール等

<p>レベルアップ分</p> <p>【事業内容】 青山各地域における特徴を青山地域の町会・自治会長から聞き取り、キャラクター案を3体製作します。</p> <p>製作したキャラクター案は青山地域の子ども達を対象に公募し1体選出します。</p> <p>選出されたキャラクターは人形やアクリルスタンド等の啓発品を作成するほか、着ぐるみを作成し、これまでの赤坂親善大使と一緒に地域のお祭りやイベントで活用します。</p> <p>【対象】 赤坂青山地域の住民</p>	<p>【キャラクター開発】 南青山に事務所を置いているほか、岐阜県郡上市のキャラクターを作成するなど地域との関係性が深く青山のエリアを熟知している『さくらももこプロジェクト』に開発を依頼します。</p> <p>【キャラクターの選定】 青山地域の町会・自治会長から青山の特徴をヒアリングし3体のキャラクターを作成し、青山地区の小・中学校、幼稚園、保育園等で公募し1体選出します。</p>	<p>4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）</p> <p>これまで赤坂・青山のマスコットキャラクターとして赤坂親善大使を活用してきましたが、同キャラクターは平成27年に赤坂メディアアート展で赤坂の住民により作成されたものであるため、地域の住民からは青山地域のキャラクターを作成してほしいとの要望が出ています。</p>	
<p>レベルアップ分以外</p> <p>赤坂親善大使の活動支援業務</p> <p>スケジュール 令和8年4月から9月 10月から12月 令和9年2月</p> <p>キャラクター開発・選定 啓発品作成 お披露目</p>		<p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>なし</p>	
		<p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <p>青山地域のキャラクターを作成することにより、青山地域の住民が地域への愛着を育むことがこれまで以上に可能となります。赤坂親善大使と一緒に活動することで赤坂・青山それぞれの地域の活性化を図ることができます。</p>	
		<p>7 根拠法令・規定等</p> <p>なし</p>	<p>8 事務事業評価結果</p> <p>継続</p>

9 要求内容 (単位：千円) 10 調整内容 (単位：千円)

項目	小計	(うち特財)	項目	小計	(うち特財)
レベルアップ分	6,670	0	レベルアップ分	6,518	0
キャラクター開発経費	330	0	キャラクター開発経費	330	0
キャラクターデザイン等作成	385	0	キャラクターデザイン等作成	385	0
着ぐるみ等啓発グッズ作成	3,887	0	着ぐるみ等啓発グッズ作成	3,887	0
公募運営支援業務等	2,068	0	公募運営支援業務等	1,916	0
レベルアップ分以外	2,036	12	レベルアップ分以外	2,036	12
赤坂親善大使活用業務	2,036	12	赤坂親善大使活用業務	2,036	12
要求額	8,706	12	調整額	8,554	12

11 調整の考え方 12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)

<p>青山地域のキャラクターを製作することで、赤坂・青山地域への愛着の醸成や地域活性化につながるが見込めるため、一部経費を調整の上、予算を計上します。</p>	財源内訳	国庫支出金		
		都支支出金		
		その他特財	物品売払代金	12
		一般財源	-	8,542
	事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分	561千円(うち特財12千円) /年	
債務負担行為	令和 年度 ~ 令和 年度	限度額		

1 事業名	チャレンジコミュニティ大学		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 9 関連計画 高輪地区版計画書	施策No. 2 政策1 施策(1) コミュニティの輪を広げて生かせるまちをつくる	施策名	コミュニティ活動を担う人材と組織への支援				
2 事業説明文	今後の地域活動のあり方やより良い地域コミュニティを築きあげる意義を考える契機とするため、チャレンジコミュニティ大学開設20周年の節目を捉えた記念講演会を開催します。												
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）								
レベルアップ分 【事業内容】 チャレンジコミュニティ大学開設20周年に伴い、記念講演会を行います。地域福祉、地域活動等の有識者を講師として招き、講演、シンポジウム、パネルディスカッション等を行います。記念講演会の実施後に、懇親会を開催します。 【対象】 どなたでも 【場所・回数】 明治学院大学 記念講演会（講師2名程度）、懇親会1回					誰もがいきいきと暮らすことができる地域共生社会の実現のためには、地域コミュニティの一層の活性化が不可欠です。チャレンジコミュニティ大学の修了生には地域活動に寄与していただいているほか、地域活動、地域福祉において、その力をより一層発揮していただくことを目的とし、令和7年6月には大学院も設立されました。20周年の節目に、改めて地域コミュニティのあるべき姿や、今後の地域活動のあり方、より良い地域コミュニティを築きあげる意義を考えます。 5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：地域福祉推進区市町村包括補助事業（補助率1/2） 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 本事業の実施により、区民にチャレンジコミュニティ大学の認知度を高めるとともに、チャレンジコミュニティ大学修了生と関係者等が交流を深めることで、より円滑な地域活動が実施できます。								
レベルアップ分以外 チャレンジコミュニティ大学 定員60名 チャレンジコミュニティ大学大学院 定員5名					スケジュール 令和8年12月 記念講演会実施		7 根拠法令・規定等 港区チャレンジコミュニティ大学事業実施要綱/港区チャレンジコミュニティ大学大学院事業実施要綱		8 事務事業評価結果 レベルアップ：記念事業を実施することについて、チャレンジコミュニティ大学の認知度が更に高まることなどにより、より円滑に地域活動が実施できることが期待できるため。				
9 要求内容 (単位：千円)					10 調整内容 (単位：千円)								
項目					小計		(うち特財)		項目				
レベルアップ分					4,557		0		レベルアップ分				
記念講演会に係る印刷経費（周知チラシ、講演プログラム、記念冊子） @1,142,500×1式×1.1=1,256,750円					1,257		0		記念講演会に係る印刷経費（周知チラシ、講演プログラム、記念冊子） @1,142,500×1式×1.1×0.95=1,193,913円				
記念講演会に係る運営経費（記念講演会の企画、当日対応、雑費等） @3,000,000×1式×1.1=3,300,000円					3,300		0		記念講演会に係る謝礼金				
パイプオルガン演奏に係る謝礼金							60		0				
記念講演会に係る会場使用料							633		0				
レベルアップ分以外					36,882		18,441		レベルアップ分以外				
チャレンジコミュニティ大学運営等					36,882		18,441		チャレンジコミュニティ大学運営等				
要求額					41,439		18,441		調整額				
									39,021 18,392				
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)								
チャレンジコミュニティ大学開設20周年の節目を捉えた事業の実施により、これまでの地域活動等を振り返るとともに今後の地域や地域活動の発展につながる機会を創出できるため、一部経費を調整の上で本事業の予算を計上します。 なお、記念講演会の運営については、業務委託による経費の要求がありましたが、より高い事業効果を発揮するために、チャレンジコミュニティ・クラブ（チャレンジコミュニティ大学の修了生からなる団体）と区の協働による手法が効果的であると考えられることから、委託料は計上せず、報償費等の経費を計上することとします。 また、レベルアップ分以外については、一部経費を調整の上で予算を計上します。					財源内訳		国庫支出金						
							都支出金		地域福祉推進区市町村包括補助事業（補助率1/2）				
							その他特財						
					一般財源		-			20,629			
事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分は、令和8年度のみの実施予定											
債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度		限度額									

1 事業名	中小企業人材確保支援事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 11	施策No. 4	施策名	高度なノウハウを有する人材の確保・育成と働き続けられる環境づくり
2 事業説明文	中小企業の中長期的な人材確保、人材定着を支援するため、人的資本経営の実現につながる国際標準規格「ISO30414」の取得に係る経費を補助します。								
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 【事業内容】 企業の人的資本経営の指標を可視化し、社内外へ開示することを目的とした国際標準規格ISO30414の取得に係る経費を補助 【補助対象者】 区内中小企業 【補助対象経費】 外部委託料（コンサルティング料） 初回審査料（認証に係る費用）			【補助率・上限額】 2/3 エssenシャル認証（仮称）：100万円 プレミアム認証（仮称）：300万円		人的資本経営とは従業員を人的資本と捉え、中長期的な企業価値の向上を目指す経営手法のことで、近年注目を集めています。中小企業では費用対効果の見えにくさ等の要因により、大企業と比較すると取組に課題があります。港区中小企業の景況調査（令和7年上期）においても、人材確保が重点経営課題として上位に挙げられており、人材の確保と定着に繋がる人的資本経営への支援を強化する必要があります。				
【補助対象者】 区内中小企業 【補助対象経費】 外部委託料（コンサルティング料） 初回審査料（認証に係る費用）			ISO30414とは 2018年に国際標準化機構（ISO）により出版された、人的資本情報開示のガイドラインです。 ISO30414に準拠した人的資本情報の開示は、求職者にとって「この会社は人材育成に投資しているから、自分が成長できる」と判断する1つの基準になります。		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）				
レベルアップ分以外 人材紹介会社への手数料や求人広告費、企業（採用）説明会への出展料等を補助			スケジュール 令和8年3月 周知開始 4月 補助金申請受付開始		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）				
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		
項目 レベルアップ分 IS030414認証取得費補助 (@3,000,000円×1件=3,000,000円) (@1,000,000円×1件=1,000,000円) レベルアップ分以外 人材確保支援事業補助金（既存補助事業分）等			小計 (うち特財) 4,000 0 4,000 0 171,718 0 171,718 0 要求額 175,718 0		港区中小企業人材確保支援事業補助金交付要綱		継続：本規格を取得することが中長期的な人材確保、人材定着につながるかが不明であり、事業の効果が不透明なため。		
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)		項目 レベルアップ分 IS030414認証取得費補助 (@3,000,000円×0件=0円) (@1,000,000円×0件=0円) レベルアップ分以外 人材確保支援事業補助金（既存補助事業分）等				
令和7年10月1日時点の国内における認証・保証取得企業は大企業を含めた全体で20社であり、規格自体が企業においても就職活動をする人にとっても、一般的な認知も限られている中で、採用活動への影響力や中小企業自体の認証取得に対する需要は現時点では大きくはないことが想定されます。このことから、限られた財源を他のニーズの高い事業に活用するため、レベルアップ分の要求内容については予算を計上しません。			小計 (うち特財) 0 0 0 0 166,987 0 166,987 0 調整額 166,987 0		国庫支出金 都支出金 その他特財 一般財源		166,987		
					事業実施に伴う将来コスト レベルアップ分 0千円（うち特財なし）/年				
					債務負担行為 令和 年度 ~ 令和 年度		限度額		

1 事業名	中小企業DX促進支援事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 11 施策No. 2 施策名 経営基盤強化に向けた総合的な支援 関連計画 港区産業振興プラン 方向性1 施策(2) 経営基盤の強化と次世代につながる事業承継支援 ① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現			
2 事業説明文	区内中小企業のDXを推進するため、生産性向上を目的としたソフトウェアの導入経費補助の対象に専用接続機器の購入経費を新たに追加します。								
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等(根拠データや区民ニーズも含めながら)						
レベルアップ分 【事業内容】 生産性向上を目的としたソフトウェアの導入費等補助について、ソフトウェアの経費に加え、導入に必要な専用接続機器の購入費を新たに補助対象とします。 【補助対象者】 区内中小企業 【補助率・補助上限額】 補助率：要求3/4⇒調整2/3 上限：20万円 ※既存のソフトウェアは上限40万円		【補助対象経費】 (例) ソフトウェア導入に必要な専用接続器 ・名刺データ化ソフトの専用スキャナ ・勤怠管理ソフトに紐づいたICカードリーダー ・生産管理ソフトに紐づいた産業用スマートグラス ・在庫管理・販売管理ソフトに紐づいたバーコードリーダー等		IPA(独立行政法人情報処理推進機構)のDX白書2023によると、従業員規模が「100人以下」における企業の6割がDXに取り組めておらず、中小企業の遅れが指摘されています。区では、令和4年度からソフトウェア導入に対する補助金事業を開始していますが、ソフトウェア導入に合わせた専用機器導入に関する問い合わせや要望が寄せられています。		5 国・都・他区等の具体的な取組状況(補助金等含む) 都：中小企業デジタルツール導入促進支援事業(補助率2/3又は1/2、上限額100万円) 葛飾区：デジタル化支援事業費補助金(補助率1/2、上限額50万円) ※一定条件下でツールと紐づいたハード機器を補助対象経費に含む(上限20万円)			
レベルアップ分以外 生産性向上を目的としたソフトウェア等導入費の補助等		スケジュール 令和8年3月 周知開始 4月 補助金申請受付開始		6 事業実施により得られる効果・成果(可能な限り数値目標を記載) ソフトウェアと連携して使用するハード機器の導入費を新たに補助対象とし、DXに係る費用面の障壁を軽減することで、DX化の推進と区内の中小企業の景況においても経営課題に挙げられていた人材不足に対する支援に繋がることと考えられます。		7 根拠法令・規定等 港区中小企業ソフトウェア導入費等支援事業補助金交付要綱		8 事務事業評価結果 レベルアップ：中小企業のデジタル化が推進され、事業者の生産性向上、人手不足の解消等が期待できるため。	
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)					
項目		小計	うち特財	項目		小計	うち特財		
レベルアップ分		2,250	0	レベルアップ分		2,000	0		
専用接続機器同時購入補助 (@300,000円×3/4×10件=2,250,000円)		2,250	0	専用接続機器同時購入補助 (@300,000円×2/3×10件=2,000,000円)		2,000	0		
レベルアップ分以外		43,395	0	レベルアップ分以外		44,320	0		
ソフトウェア導入費等補助金(既存補助事業分) デジタル技術導入促進補助金		43,395		ソフトウェア導入費等補助金(既存補助事業分) デジタル技術導入促進補助金		44,320	0		
要求額		45,645	0	調整額		46,320	0		
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)					
遠隔現場支援におけるスマートグラス等、ソフトウェアの導入にハードウェアがセットで必要となる事例においても、導入経費を一体で支援することで、区内中小企業のDXをこれまで以上に推進することが期待できることから、要求どおり予算を計上します。なお、インボイス制度が導入される際に3/4に拡充した補助率については、DXの推進は重点的な施策でもあることから2/3(通常1/2)に変更します。				財源内訳					
				国庫支出金					
				都支出金					
				その他特財					
一般財源		-		46,320					
事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 2,000千円(うち特財なし)/年							
債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度		限度額					

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 産業振興課	TEL: 03-6435-4601	NO.	111
------	------------------	-------------------	-----	-----

1 事業名	港区産業団体連合会支援	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 11 施策No. 3 施策名 地域に根付いた地場産業やソーシャルビジネスの支援
					関連計画 港区産業振興プラン 施策(1) 産業団体の組織体制強化
① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現					

2 事業説明文 港区産業団体連合会の安定的な運営を支援するため、港区産業団体連合会が実施する区内中小企業向け事業に係る経費の補助率を引き上げます。

3 事業内容、実施手法、スケジュール等 4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）

<p>レベルアップ分</p> <p>【事業内容】 講演会の運営や視察事業等、港区産業団体連合会が実施する事業に係る経費の補助率を引き上げます。</p> <p>【対象】 港区産業団体連合会</p> <p>【補助率・上限】 港区産業団体連合会包括補助（事業活動費） 補助率：2/3⇒10/10 上限：なし（要求）⇒250万円（調整）</p>	<p>スケジュール</p> <p>令和8年4月 申請受付 5月 交付決定</p>	<p>港区産業団体連合会は、地域経済の担い手である中小企業を会員とする団体であり、活動を通じて企業間連携を促進し、地域経済の活性化が期待できますが、所属会員の固定化や高齢化により継続的な団体活動に課題があります。また、物価高騰や人手不足等、厳しい経営環境により、会員負担率の高い団体活動に参加する会員が減少しています。（参考）会員数の減少（R2：304名、R6：271名）</p>	<p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>品川区：産業協会が実施する事業に係る経費を補助（上限なし、補助率10/10）</p>
<p>レベルアップ分以外</p> <p>産業団体連合会包括補助（事務局運営費）10/10</p>		<p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <p>事業活動費の補助率を引き上げ会員負担を軽減することで、活発かつ魅力ある支援事業の創出、若手従業員や次期経営者の新たな参画による団体の新陳代謝を促進し、より一層の地域貢献につながることを期待できます。</p>	<p>7 根拠法令・規定等</p> <p>港区産業団体連合会支援事業補助金交付要綱</p>
		<p>8 事務事業評価結果</p> <p>レベルアップ：事業活動費の補助率を引き上げることで、会員負担の軽減や活動継続の維持が期待できるため。</p>	

9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)		
項目	小計	(うち特財)	項目	小計	(うち特財)
レベルアップ分	830	0	レベルアップ分	830	0
産業団体連合会包括補助（事業活動費）	830	0	産業団体連合会包括補助（事業活動費）	830	0
レベルアップ分以外	2,014	0	レベルアップ分以外	2,014	0
産業団体連合会包括補助（事務局運営費）等	2,014	0	産業団体連合会包括補助（事務局運営費）等	2,014	0
要求額	2,844	0	調整額	2,844	0

11 調整の考え方	12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
	財源内訳	国庫支出金		
		都支出金		
		その他特財		
		一般財源	-	2,844
事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 830千円（うち特財なし）/年			
債務負担行為	令和 年度 ~ 令和 年度	限度額		

地域経済の担い手である区内中小企業団体等で構成され、会員企業の自立的発展と区内産業の活性化に貢献する港区産業団体連合会の継続的な活動を支援することは重要であることから、補助率の拡充に要する予算を計上します。

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 産業振興課	TEL: 03-6435-4601	NO.	112
------	------------------	-------------------	-----	-----

1 事業名	にぎわい商店街事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 12 施策No. 1 施策名 魅力あふれる商店街の支援	関連計画 港区産業振興プラン 施策(1)魅力的な商店街づくり	① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現		
2 事業説明文	物価高騰や猛暑が続く中、区内商店会等の安定的なイベントの実施を支援するため、イベントの実施に係る補助金を拡充します。									
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）					
レベルアップ分			スケジュール		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）					
【事業内容】 区内商店会等への補助金の拡充 ① イベント実施に係る補助率の引上げ [補助率]R7:2/3⇒R8:4/5 ※補助上限額600万円は変更なし ※1商店会、1回のみ ② 熱中症対策経費に係る補助率引上げ [補助率]R7:2/3⇒R8:10/10(要求) ⇒ 8/9(調整) [上限]なし ※5月～9月のイベントに限り利用可能			令和8年2月 商店会等への周知 3月 申請受付 4月 交付決定		練馬区：任意商店会が共催で実施するイベントの補助率を3/4で支援（単独イベントは補助率2/3）					
レベルアップ分以外					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）					
にぎわい商店街事業（コミュニティ、活性化、地域連携、地域力向上）					補助の拡充により、商店会等のイベントの継続・実施を力強く支援することができ、区内のにぎわいや地域の交流の機会を創出することができます。					
7 根拠法令・規定等					8 事務事業評価結果					
港区にぎわい商店街事業実施要綱 港区商店街コミュニティ事業支援補助金交付要領					レベルアップ：人件費高騰などがある中でイベント開催の一助となり、区内商店街の賑わいの創出が期待できるため。					
9 要求内容 (単位：千円)					10 調整内容 (単位：千円)					
項目			小計 (うち特財)		項目			小計 (うち特財)		
レベルアップ分			220,643 107,774		レベルアップ分			219,343 107,774		
港区商店街コミュニティ事業支援補助(316,439,333円×4/5又は2/3)			214,893 107,774		港区商店街コミュニティ事業支援補助(316,439,333円×4/5又は2/3)			214,893 107,774		
熱中症対策費用補助(115,000円×10/10×50イベント)			5,750 0		熱中症対策費用補助(89,000円[100,000円×8/9※千円未満切上げ]×50イベント)			4,450 0		
レベルアップ分以外			98,301 33,004		レベルアップ分以外			66,964 33,004		
にぎわい商店街補助(活性化、地域連携、地域力向上)等			98,301 33,004		にぎわい商店街補助(活性化、地域連携、地域力向上)等			66,964 33,004		
要求額			318,944 140,778		調整額			286,307 140,778		
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)					
物価高騰や猛暑により商店会等のイベント継続の負担が増す中、補助を拡充することで地域のにぎわいやコミュニティの創出に欠かすことのできないイベント実施を力強く後押ししていく必要があることから、一部経費を調整の上、予算を計上します。熱中症対策経費については、イベント規模によって上限額の設定が難しい中、一部とはいえ、イベント実施に係る経費を自己負担なく補助することは他の補助との公平性の観点から望ましくないことから、一部自己負担を残して補助率を拡充することとします。					財源内訳					
					国庫支出金					
					都支出金		東京都チャレンジ戦略支援事業補助金等		140,778	
					その他特財					
一般財源		-		145,529						
事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 219,343千円(うち特財107,774千円)／年								
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額						

1 事業名	観光・街区案内標識設置	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 13 施策No. 3 施策名 安全・安心で快適な都市観光を満喫できる環境づくり 関連計画 第4次港区観光振興プラン ① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現
2 事業説明文	観光客が目にする情報を全て最新の情報に統一するため、区内に所在する全ての案内標識を更新します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	レベルアップ分 【事業内容】 初めて港区を訪れた旅行者でも安全に安心して、快適に港区内を観光できるよう、多言語表記やピクトグラムを活用した誰にでもわかりやすい観光・街区案内標を整備しています。 これまで東京都の更新ルールに則り、原則「最長5年に1度」としていた更新頻度を1年に1度とし、区内に所在する全ての案内標識（一時撤去中のものを除く）を更新します。 <区内設置基数> ・芝地区 67基 ・麻布地区 35基 ・赤坂地区 41基 ・高輪地区 40基 ・芝浦港南地区 34基 合計 217基 ※一次撤去中のものを除くと区内211基 <過去の更新実績> 令和6年度 57基 令和5年度 82基 令和4年度 76基		4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら） 区はこれまで、東京都が定めた「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」に準拠し、原則5年に1度の盤面更新を行ってきましたが、区内では再開発等が盛んであり、まちの変化が著しい状況であることから、可能な限り更新頻度を高めて正確な情報を伝える必要があります。 5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：都道や都立公園等に同様の案内標識を設置していますが、更新頻度は5年に一度としています。 他区：観光客・来街者が多く通行する地点に設置しています。 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 地図情報が全て最新の情報に統一されることにより、データが古いことによる誤った情報の提供のリスクが提言され、観光客の利便性向上・観光満足度の向上につながります。		
レベルアップ分以外 <通常実施分（R7）>	スケジュール 令和8年6月 盤面更新委託事業者決定 7～12月 盤面データ更新 令和9年1～2月 盤面シート貼替作業実施		7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果 なし 継続：毎年度のランニングコストが過大であり、本盤面の現状の設置数、箇所の妥当性が不明な中においては、費用対効果が見込めないため。	
9 要求内容	(単位：千円)		10 調整内容 (単位：千円)		
項目	小計	うち特財	項目	小計	うち特財
レベルアップ分	40,700	18,500	レベルアップ分	0	0
観光・街区案内標識地図データ作成及び地図シート貼付け等経費（区内211基分）	40,700	18,500			
レベルアップ分以外	277	0	レベルアップ分以外	7,007	3,185
港区観光案内標識撤去工事	277	0	観光・街区案内標識地図データ作成及び地図シート貼付け等経費（区内24基分）	7,007	3,185
要求額	40,977	18,500	調整額	7,007	3,185
11 調整の考え方	案内標識について、スマートフォンによる位置確認等が普及した現在においても、217基が真に必要なものであるか、改めて検証することが望まれるとともに、東京都の指針に準じて、原則5年で更新を行っているものの、再開発の状況等により、必要な箇所については現状も5年を待たずに更新を行っていることや、更新情報の少ない盤面も含めて全ての盤面を毎年度更新することは、費用対効果が過大であることから、現状の運用を継続するための予算を計上します。		12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)		
			財源内訳	国庫支出金	
				都支出金	
				その他特財	観光インフラ整備支援補助金（東京観光財団）
				一般財源	-
			事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 0千円（うち特財なし）/年	
			債務負担行為	令和 年度 ～ 令和 年度	限度額

1 事業名	運河の魅力向上事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. -	施策No. -	施策名 -
2 事業説明文	貴重な地域資源である水辺空間の魅力をさらに向上させるとともに、地域コミュニティや観光・産業の活性化を図るため、浦島橋のライトアップの設計を実施します。							
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 浦島橋のライトアップ 【対象】 浦島橋（橋桁・橋台） 【場所】 海岸三丁目1番先から 芝浦二丁目3番先まで（浦島橋）			スケジュール 令和8年 6月 設計起工 8月 設計・着手 令和9年 1月 設計完了予定		芝浦港南地区には、東京湾につながる運河とそこに架かる橋りょうがあり、まちの特徴的な水辺空間を形成していますが、地域住民からは水辺空間のさらなる魅力向上を期待する多くの声があります。また「ナイトタイムエコノミーの推進」に向けた取組としても、芝浦港南地区の地域資源である水辺空間の魅力向上と活用が求められています。			
レベルアップ分以外 電気料 年間運用スケジュール更新など					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 東京都政策企画局「公共施設のライトアップ基本方針」、同港湾局「運河エリアライトアップマスタープラン」に位置付け 東京都港湾局：日の出ふ頭、護岸のライトアップを実施			
					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ライトアップを実施することにより、新たなまちの魅力の創出による水辺空間の魅力向上及び地域コミュニティや観光・産業の活性化を図ることができます。 また、地域への愛着の熟成と安全安心なまちづくりを進めます。			
					7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果	
					なし		レベルアップ：貴重な地域資源である水辺空間の魅力向上につながり、地域コミュニティや観光・産業の活性化、安心安全なまちづくりが期待できるため。	
9 要求内容 (単位：千円)					10 調整内容 (単位：千円)			
項目			小計	(うち特財)	項目			小計 (うち特財)
レベルアップ分			9,645	0	レベルアップ分			9,646 9,646
浦島橋ライトアップ設計経費			9,645	0	浦島橋ライトアップ設計経費			9,646 9,646
レベルアップ分以外			8,455	0	レベルアップ分以外			8,455 8,455
電気料、年間運用スケジュール更新経費など			8,455	0	電気料、年間運用スケジュール更新経費など			8,455 8,455
要求額			18,100	0	調整額			18,101 18,101
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
「港区港南地区橋りょう等ライトアップ実施計画」に基づく橋りょうのライトアップにより、貴重な地域資源である水辺空間を活用し、一定の成果を上げられることから必要性が認められるため、ライトアップに係る経費を要求どおり予算計上します。					財源内訳			
					国庫支出金			
					都支出金			
					その他特財		道路占用料 18,101	
					一般財源		-	
					事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 0千円（うち特財なし）／年 ※令和9年度の工事完了以降に電気料が発生予定	
					債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度 限度額	

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	企画経営部 区長室	TEL: 03-3578-2051	NO.	115
------	-----------	-------------------	-----	-----

1 事業名	区民アンケート		区分	新規	港区基本計画	政策No. 25	施策No. 5	施策名	区民意見の区政への反映	
2 事業説明文	区の施設や計画の検討に活用するため、区政に関心のある区民の方を対象に、みなトクPAYアプリを活用したアンケート調査を実施するとともに、アンケートに回答いただいた区民を対象に区の歴史や文化を体感できる見学会を実施します。									
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	■区民アンケートの実施 【対象】区政に関心のある区内在住・在勤・在学の方 2,500名程度（500名×5回）※みなトクPAYのアプリ利用者 【期間】令和8年8月～2月頃の間に計5回程度実施 【方法】みなトクPAYのアンケート機能を用いてアンケート調査を行う。アンケート回答者に対してインセンティブ（みなトクPAYポイント）を付与することでより多く、幅広い区民からの意見を聴取する。 ※1人100ポイント×1回500名（抽選）×5回					■大人の社会科見学 【対象】区政に関心のある区民 約50名 【実施時期】令和8年8月～12月頃 【参加方法】区民アンケートに回答いただいた区民を対象に抽選方式で決定 【内容】歴史や文化、生活などを支える施設を見学し、港区への理解を深める。 【予算（賃借料）】バスの雇上げ スケジュール 令和8年4～7月 事業者選定・質問調整 8～2月 随時アンケート実施 3月 報告書提出				
4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）					「区民参画手続ガイドライン」では、パブコメやタウンフォーラム等に加え、世論調査や区民意識調査といったアンケート調査など、多様な手段が規定されています。今後はより効果的かつ幅広い年代からの意見聴取を行うため、区政モニターアンケートの代替として、幅広い年代が利用しているみなトクPAYアプリを活用して、都度アンケートを実施することができる仕組みを構築します。 東京都：令和7年度SNS（LINEリサーチ）を活用した子どもの意見聴取					
6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）					区が実施するアンケート等の調査において、より多くの区民の意見を得ることによって、区政に関する需要を的確に把握します。これまで実施していた区政モニターアンケートより幅広い年代から回答を得られると考えます。					
7 根拠法令・規定等					8 事務事業評価結果					
・区民参画手続ガイドライン ・港区区民の声への対応に関する要綱					—					
9 要求内容	(単位：千円)				10 調整内容	(単位：千円)				
	項目	小計	(うち特財)			項目	小計	(うち特財)		
	アンケート調査事業経費 @250,000円×5回×1.1=1,375,000円	1,375	0			アンケート調査事業経費 @250,000×5回×1.1=1,375,000円	1,375	0		
	みなトクPAYポイント原資 @50,000円×5回=250,000円	250	0			みなトクPAYポイント原資 @50,000×5回=250,000円	250	0		
	大型バスの雇上げ	462	0			大型バスの雇上げ	462	0		
	要求額	2,087	0			調整額	2,087	0		
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為	(単位：千円)				
これまで実施していた区政モニターアンケートの代替として、みなトクPAYアプリのアンケート機能を活用することで、幅広い年代から効果的に意見聴取を行うことができると考えられることから本事業の予算を計上します。					財源内訳	国庫支出金				
						都支出金				
						その他特財				
						一般財源	—	2,087		
					事業実施に伴う将来コスト	アンケート実施経費 1,625千円（うち特財なし）／年 大型バスの雇上げ 462千円（うち特財なし）／年				
					債務負担行為	令和 年度 ～ 令和 年度	限度額			

令和8年度予算要求事業概要書

1 事業名	区職員人材確保・活躍推進事業	区分	新規	港区基本計画	政策No. 26 関連計画 ⑥	施策No. 3	施策名 未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備 「(仮称)港区職員の働きやすい職場づくり推進計画」(令和8年4月策定予定) 「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応																																																
2 事業説明文	多様な人材が活躍することができる働きやすい職場環境を整備するため、障害に関する外部相談窓口の設置、ハラスメント苦情処理過程での弁護士の活用や職員採用選考に係る広報活動の強化等を実施します。																																																						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等(根拠データや区民ニーズも含めながら)																																																			
<p>【事業内容】 キャリアとライフステージに応じて、多様な人材が活躍できる職場づくりと有為な人材の確保に向けた取組を実施します。</p> <p>【実施内容】 ○港区職員の障害に関する外部相談窓口の設置 障害に起因する職務上の不安や課題を専門家に相談できる外部相談窓口を設置し、障害があるすべての職員の不本意な退職の防止と定着を支援します。 対象：障害がある職員及びその職員と共に働く職員 日時：各月2回、午後1時から午後5時の間において1回当たり50分以内 方法：対面、電話又はWEB会議システム 形態：個人相談又はグループ相談</p> <p>○公正公平なハラスメントの解決 ハラスメント相談、申出の増加とともに、事案の背景、事情が複雑化していることから、ハラスメント認定の判断に関してこれまで以上に客観性、専門性、納得性を担保することを目的として、ハラスメント苦情対応過程に弁護士を活用します。</p> <p>○採用選考に係る広告作成及び掲載業務 公務を担う人材の確保策として、求人情報サイトに港区職員としての魅力を積極的に発信し、有為な人材に職員採用選考を知ってもらえる機会を増やします。</p> <p>スケジュール 令和8年4月 計画策定 取組運用開始</p>				<p>・令和7年4月、区長による「港区職員におけるハラスメント防止宣言」の実施 ・障害者雇用率(法定)の引上げ：(現行)2.8%⇒(令和8年7月)3.0%(民間は2.7%) (令和7年6月1日時点の区職員の障害者雇用率：2.89%) ・福祉(Ⅱ類)の申込者数：令和元年度49人、令和6年度33人 ・経験者採用1級職の申込者数：令和元年度2,288人、令和6年度1,896人</p> <p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況(補助金等含む)</p> <p>都：ハラスメント相談(外部弁護士)専用ダイヤルの設置(法的対応の相談可、ただし外部弁護士は調査には介入しない)、国：人事院(Instagram)、各省庁(外部人材活用に向けた転職サイト活用)</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果(可能な限り数値目標を記載)</p> <p>・令和8年以降、障害者雇用率3.0%以上に向けた職員の採用1年後の定着率100%の達成 ・港区職員として働く魅力を知ってもらい、受験者申込者数の増加</p> <p>7 根拠法令・規定等</p> <p>障害者の雇用の促進等に関する法律 港区職員のハラスメントの防止等に関する要綱</p> <p>8 事務事業評価結果</p> <p>—</p>																																																			
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>うち特財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害に関する外部相談窓口の設置</td> <td>660</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公正公平なハラスメントの解決</td> <td>3,434</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>採用選考に係る広告作成及び掲載</td> <td>990</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費</td> <td>987</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼</td> <td>21</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>採用案内パンフレットデータ作成経費</td> <td>55</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>要求額</td> <td>6,147</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				項目	小計	うち特財	障害に関する外部相談窓口の設置	660	0	公正公平なハラスメントの解決	3,434	0	採用選考に係る広告作成及び掲載	990	0	港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費	987	0	障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼	21	0	採用案内パンフレットデータ作成経費	55	0	要求額	6,147	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>うち特財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害に関する外部相談窓口の設置</td> <td>660</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公正公平なハラスメントの解決</td> <td>1,675</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>採用選考に係る広告作成及び掲載</td> <td>990</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費</td> <td>987</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼</td> <td>21</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>採用案内パンフレットデータ作成経費</td> <td>55</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>調整額</td> <td>4,388</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				項目	小計	うち特財	障害に関する外部相談窓口の設置	660	0	公正公平なハラスメントの解決	1,675	0	採用選考に係る広告作成及び掲載	990	0	港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費	987	0	障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼	21	0	採用案内パンフレットデータ作成経費	55	0	調整額	4,388	0
項目	小計	うち特財																																																					
障害に関する外部相談窓口の設置	660	0																																																					
公正公平なハラスメントの解決	3,434	0																																																					
採用選考に係る広告作成及び掲載	990	0																																																					
港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費	987	0																																																					
障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼	21	0																																																					
採用案内パンフレットデータ作成経費	55	0																																																					
要求額	6,147	0																																																					
項目	小計	うち特財																																																					
障害に関する外部相談窓口の設置	660	0																																																					
公正公平なハラスメントの解決	1,675	0																																																					
採用選考に係る広告作成及び掲載	990	0																																																					
港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費	987	0																																																					
障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼	21	0																																																					
採用案内パンフレットデータ作成経費	55	0																																																					
調整額	4,388	0																																																					
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)																																																			
<p>障害のある職員もそうでない職員も働きやすい環境づくりに取り組むことは、行政サービスを担う人材の確保において重要です。また、ハラスメントの解決により適切に対応する必要があります。さらに、専門職の確保等、人材の確保が困難となっている状況への対応が求められています。本事業の実施により人材の確保・定着につながると考えられることから、本事業の予算を一部精査の上、計上します。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>—</td> <td>4,388</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業実施に伴う将来コスト</td> <td colspan="2">公正公平なハラスメントの解決等 4,388千円(うち特財なし) / 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務負担行為</td> <td>令和 年度 ~ 令和 年度</td> <td>限度額</td> </tr> </table>				財源内訳	国庫支出金			都支出金			その他特財			一般財源	—	4,388	事業実施に伴う将来コスト		公正公平なハラスメントの解決等 4,388千円(うち特財なし) / 年		債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度	限度額																											
財源内訳	国庫支出金																																																						
	都支出金																																																						
	その他特財																																																						
	一般財源	—	4,388																																																				
事業実施に伴う将来コスト		公正公平なハラスメントの解決等 4,388千円(うち特財なし) / 年																																																					
債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度	限度額																																																				

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	総務部 契約管財課	TEL: 03-3578-2141	NO.	117
------	-----------	-------------------	-----	-----

1 事業名	労働報酬等審議会運営		区分	新規	港区基本計画	政策No. 26 実施No. 2 施策名 基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立 関連計画 ⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化
2 事業説明文	公契約の透明性と公平性を確保するため、港区労働報酬等審議会を運営するとともに、港区公契約条例の内容について公契約の受注者等に周知します。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
<p>【事業内容】 令和8年4月に一部施行（予定）する港区公契約条例において規定する付属機関「港区労働報酬等審議会」（以下「審議会」といいます。）を運営し、公契約における労働報酬下限額を決定します。 また、条例制定初年度として、港区が発注する業務等の受注者等に対して条例についての周知を図るため、手引き等を作成します。</p> <p>【対象】 審議会 委員（7名） 港区が発注する業務等の受注者等</p> <p>【実施回数】 審議会：4回（予定） ※令和9年度以降は、3回実施予定</p>			<p>国は公共サービスの質の低下を防ぐため、労働環境の整備を法制度で推進しており、区もこれに対応して、最低賃金の適用やチェックシートによる労働環境の確認を行う要綱を平成28年に制定しています。近年、議会及び団体から、条例化による地方自治体としての姿勢の明確化及び付属機関設置による透明性・公平性確保のため、条例制定の要望が出ています。</p> <p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：公共サービス基本法制定（平成21年5月）、「担い手三法」改正（平成26年6月）により、公共サービスにおける労働環境確保策を規定 他区：令和12年4月1日現在、16区で公契約条例制定済</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ・労働環境の整備により、区内事業者の人材確保の促進、公共サービスの質向上と区民福祉の好循環につながります。 ・審議会の答申を通じて労働報酬下限額を決定するため、公契約の透明性と公平性を確保できます。</p>			
スケジュール 令和8年4月 港区公契約条例一部施行 6月～12月 審議会実施（4回） 令和9年4月 港区公契約条例全部施行			7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果	
			・港区公契約条例 ・港区公契約条例施行規則		—	
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)			
項目 小計 (うち特財)			項目 小計 (うち特財)			
委員報酬（学識経験者3名（うち1名会長）、労働者団体2名、業界団体2名）（@22,000円×1名+19,000円×2名+16,000円×4名）×4回 496 0			委員報酬（学識経験者3名（うち1名会長）、労働者団体2名、業界団体2名）（@22,000円×1名+19,000円×2名+16,000円×4名）×4回 496 0			
審議会委員旅費 @4,000円×4回 16 0			審議会委員旅費 @4,000円×4回 16 0			
「港区公契約条例の手引き」等の印刷 @613,800円×1式×1.1 676 0			「港区公契約条例の手引き」等の印刷 @613,800円×1式×1.1 676 0			
公印作成費（@12,900円×1.1×1個）+（@15,200円×1.1×1個） 31 0			公印作成費（@12,900円×1.1×1個）+（@15,200円×1.1×1個） 0 0			
要求額 1,219 0			調整額 1,188 0			
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
区では、平成28年度から労働環境確保策に取り組んできました。今後は、令和9年4月に予定している港区公契約条例の全部施行に向けて、これまで以上に契約の透明性と公平性を確保する必要があります。当該条例に基づく審議会を設置・運営するため、本事業の予算を計上します。 なお、公印作成に係る経費については、総務課が所管する事業にて予算を計上します。			財源内訳			
			国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財			
一般財源		—		1,188		
事業実施に伴う将来コスト		委員報酬及び旅費 384千円（うち特財なし）/年				
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額		

1 事業名	入札・契約制度適正化推進		区分	新規	港区基本計画	政策No. 26 施策No. 2 施策名 基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立 関連計画 ⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化
2 事業説明文	入札・契約制度の公正性・透明性の確保及び適正な運用を推進するため、第三者による監視・助言機能を担う委員会を設置するとともに、相談体制の整備を図ります。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
<p>【事業内容】</p> <p>①入札及び契約に関する手続の公平性・透明性を確保するため、学識経験者等で構成される第三者委員会（（仮称）港区入札監視委員会）を設置・運営します。</p> <p>②談合情報取扱マニュアルの運用を補完し、より明確な判断基準と手続を定めるため、「（仮称）談合情報取扱要綱」を新たに策定し、外部専門家の意見を適切に反映できる体制を構築します。</p> <p>③入札・契約制度の適正化を推進するため、専門的知識を有する者に対して随時相談できる体制を整備します。</p>		<p>【対象】</p> <p>（仮称）港区入札監視委員会・委員（3名） 談合情報検討委員会・外部専門家（1名）</p> <p>【場所・回数】</p> <p>（仮称）港区入札監視委員会（年2回程度） 談合情報検討委員会（適宜開催）</p>		<p>港区では、入札・契約制度に関する第三者の外部有識者によるチェック機能が未整備であるため、入札・契約制度の公正性を担保する仕組みが限定的な状況です。また、令和6年度の包括外部監査においても、落札状況や契約内容等を分析し、制度改善に向けた取組を推進することが望ましいとの意見が示されました。</p>		
		スケジュール		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）		
		令和8年4月 （仮称）港区入札監視委員会設置要綱及び（仮称）談合情報取扱要綱 施行		<p>【入札監視委員会設置状況】都道府県、政令指定都市：全ての団体が設置 特別区：23区中16区が設置</p> <p>【談合情報取扱】東京都は、外部の専門家に意見を求める規定を整備</p>		
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）		
				<ul style="list-style-type: none"> ・入札監視委員会を設置することにより、入札・契約手続の公正性と透明性が向上されます。 ・契約不備や不適切な入札手続を防止でき、法的根拠に基づいた説明や対応が可能になります。 ・専門家に意見を求めることで、法的・制度的な観点からの適切な調査や判断が可能になります。 		
				7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果
				公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 等		—
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)		
項目		小計	(うち特財)	項目		小計 (うち特財)
①（仮称）港区入札監視委員会 報償費（学識経験者3名） （@22,000円×1名+19,000円×2名）×2回		120	0	①（仮称）港区入札監視委員会 報償費（学識経験者3名） （@22,000円×1名+19,000円×2名）×2回		120 0
②談合情報検討委員会 外部専門家 報償費 @16,000円×1回		16	0	②談合情報検討委員会 外部専門家 報償費 @16,000円×1回		16 0
③法律相談に係る経費 @500,000円×1式×1.1		550	0	③法律相談に係る経費 @300,000円×1式×1.1		330 0
要求額		686	0	調整額		466 0
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)		
<p>入札・契約制度の改善について、（仮称）港区入札監視委員会を設置・運営すること等により、入札・契約手続の公正性と透明性の向上が期待できます。入札の健全性の維持・向上や、契約の競争性・経済性の確保に寄与すると考えられるため、一部経費を精査の上、本事業の予算を計上します。</p>				財源内訳		
				国庫支出金		
				都支出金		
				その他特財		
		一般財源		—	466	
事業実施に伴う将来コスト		委員報酬等 136千円（うち特財なし）/年 ※法律相談は案件が発生する毎に随時対応				
債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度		限度額		

1 事業名	各地区道路・橋りょう工事業務管理システム	区分	新規	港区基本計画	政策No.	26	施策No.	1	施策名	効果的・効率的な行政経営の推進
					関連計画	⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化				

2 事業説明文 土木工事、委託案件等の進捗管理を効率的に管理するため、関係者と情報共有できる業務管理システムを導入します。

3 事業内容、実施手法、スケジュール等		4 経緯、背景、現状課題等 (根拠データや区民ニーズも含めながら)												
<p>【事業内容】 本システムは、デジタル改革担当が庁内向けに実施したDX展示会で紹介された製品です。業務の効率化を図り、区民サービスの向上の実現、緊急時等における連絡体制の強化を目的とし、令和7年度に実証実験を行った「DXを活用した業務管理ツール」を各地区総合支所まちづくり課にて本格的に導入します。</p> <p>【対象】 各地区総合支所まちづくり課職員、受注者等</p> <p>【使用する機器】 各個人PC端末、(希望する場合)個人用スマートフォン</p>	<p>【システム】 インターネット上でプロジェクト管理及び複数の関係者との資料共有を実現できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事件ごとに進捗管理 ・資料(大容量)及び写真共有 ・チャットでの情報共有 	<p>業務を効率的に進める上で、現在まちづくり課で抱えている主な課題は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工業者や関係企業者等との連絡体制 ・工事における膨大な図面や写真等のデータのやり取りや保管先 ・多岐にわたる業務の進捗管理(主に若手職員) 												
	<p>【利用予定者数】</p> <table border="1"> <tr><td>芝支所</td><td>12名</td></tr> <tr><td>麻布支所</td><td>15名</td></tr> <tr><td>赤坂支所</td><td>9名</td></tr> <tr><td>高輪支所</td><td>9名</td></tr> <tr><td>芝港支所</td><td>9名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>54名</td></tr> </table> <p>スケジュール</p> <p>令和8年3月 実証実験終了 4月 契約締結</p>	芝支所	12名	麻布支所	15名	赤坂支所	9名	高輪支所	9名	芝港支所	9名	合計	54名	<p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況(補助金等含む)</p> <p>つくば市：令和6年度実証実験、令和8年度本格導入予定</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果(可能な限り数値目標を記載)</p> <p>DXを活用することにより、受注者等と円滑なやり取りが可能になるとともに、緊急時等にも迅速な連絡体制を構築できます。職員の業務を見える化し、業務の計画的な進捗管理が可能となります。</p>
芝支所	12名													
麻布支所	15名													
赤坂支所	9名													
高輪支所	9名													
芝港支所	9名													
合計	54名													
		7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果											
		なし	—											

9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)		
項目	小計	(うち特財)	項目	小計	(うち特財)
業務管理システム運用経費 3,500円/月×54名×12か月×1.1=2,494,800円	2,495	0	業務管理システム運用経費 (芝地区：3,500円×12名×12か月×1.1=554,400円÷555千円) (麻布地区：3,500円×15名×12か月×1.1=693,000円÷693千円) (赤坂・高輪・芝浦港南地区：3,500円×9名×12か月×1.1×3地区=1,247,400円÷1,248千円)	2,496	0
要求額	2,495	0	調整額	2,496	0

11 調整の考え方		12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
<p>道路・橋りょう工事においては、事業者等の関係者との工事の進捗管理や図面等の容量の大きいデータの送受信に課題があります。また、工事に関するデータは数が多く、若手職員への知識の継承等も難しい状況です。</p> <p>本システムを導入することにより、進捗管理及びデータの送受信の課題が解決するだけでなく、速やかに陳情対応を行うことができることから、システム利用に係る経費を要求どおり予算計上します。</p>		財源内訳	国庫支出金		
			都支出金		
			その他特財		
		一般財源	—		2,496
		事業実施に伴う将来コスト	運用経費 2,496千円(うち特財なし)/年		
		債務負担行為	令和 年度 ~ 令和 年度	限度額	

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	芝地区総合支所 区民課	TEL: 03-3578-3156	NO.	120
------	-------------	-------------------	-----	-----

1 事業名	芝地区住民記録事務		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 24	施策No. 1	施策名	質の高い行政サービスを享受できる環境の整備		
2 事業説明文	「待たない窓口」の推進に向け、区の実施を効果的に周知し、窓口での待ち時間を有効活用するため、待合スペースにおける配信コンテンツを拡充します。										
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	レベルアップ分 【事業内容】 待合スペースにおける映像コンテンツの配信を拡充することで、待ち時間の体感軽減に取り組みます。 【場所】 芝地区総合支所区民課待合スペース				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら） 芝・区民課窓口では、1日当たり平均600人程度、繁忙期には1,000人を超える来庁者があり、フロアマネージャが案内を担当していますが、フロア内を移動しながらの案内となるため新規来庁者への対応が遅れ、苦情に発展してしまうなどの課題があります。また、待ち時間をただお待ちいただくだけではなく、その時間を有効に活用し、待ち時間の体感軽減を図る必要もあります。						
	レベルアップ分以外 証明発行業務委託や住民記録事務に要するシステム保守経費、消耗品経費等を計上				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 令和7年度に「チャレンジ提案制度」を活用し区長室が区の総合案内で実証実験を実施 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ・窓口を正確に案内し迷わせないことで、窓口サービスの質を向上させ来庁者の満足度を高めます。 ・待ち時間を有効に活用し、区の情報発信と待ち時間の体感軽減を図ることができます。						
	スケジュール 令和8年4月 待合用配信コンテンツ拡充				7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果				
					なし		レベルアップ：恒常的な混雑の緩和や窓口サービスの質の向上による来庁者の満足度の高まりが期待できるため。				
9 要求内容	(単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)							
	項目	小計	(うち特財)	項目		小計	(うち特財)				
	レベルアップ分	6,413	930	レベルアップ分		930	930				
	AIフロアコンシェルジュ購入経費	1,650	0	AIフロアコンシェルジュ購入経費		0	0				
	AIフロアコンシェルジュシステム使用料	3,300	0	AIフロアコンシェルジュシステム使用料		0	0				
	AIフロアコンシェルジュ運用経費	264	0	AIフロアコンシェルジュ運用経費		0	0				
	待合スペース用コンテンツ（電子書籍サービス+PR映像）	1,199	930	待合スペース用コンテンツ（PR映像）		930	930				
	レベルアップ分以外	484,818	0	レベルアップ分以外		462,422	17,754				
	住民記録関連事務経費	484,818	0	住民記録関連事務経費		462,422	17,754				
	要求額	491,231	930	調整額		463,352	18,684				
11 調整の考え方	PR映像配信については待ち時間を活用し、区の情報をお届けすることができることや全額特定財源が賈えることを踏まえ、要求どおり予算を計上します。なお、AIフロアコンシェルジュについては、令和7年度に実証実験を行うことから、その結果をもとに導入の検討をするべきと考えるため、当初予算での予算計上は見送ります。また、電子書籍サービスについても、どのように来庁された区民に利用してもらうかなどの課題があることから予算を計上しません。 レベルアップ分以外の経費については一部経費を調整の上、予算を計上します。										
	12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)										
	財源内訳		国庫支出金		マイナンバーカード交付事務費補助金		930				
			都支出金								
			その他特財		住民記録諸証明手数料等		17,754				
			一般財源		-		444,668				
	事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分		930千円（うち特財930千円）/年						
	債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度		限度額						

1 事業名	個人番号カード交付事務		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 24	施策No. 1	施策名	質の高い行政サービスを享受できる環境の整備
2 事業説明文	窓口の混雑を緩和し、マイナンバーカードの効率的な更新体制を確立するため、マイナンバーカードセンターを整備、運営します。								
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分			【事業内容】 窓口の混雑を緩和し、効率的なマイナンバーカードの交付等の事務を実施するため、民間ビルを賃借してマイナンバーカードセンターを整備し、予約制で運営します。		【開設場所・受付時間】 開設場所：区内の民間ビルを賃借 受付時間：平日 午前9時から午後6時45分 土曜 午前9時から午後4時45分 ※第1、2、4土曜日を開庁予定		令和8年1月末現在で港区民の77.3パーセントが保有するマイナンバーカードは、10年ごとにカード自体の更新、5年毎に電子証明書の更新が必要であり、平成27年度のマイナンバーカード交付開始から10年が経過した令和7年度以降、2つの更新期限が重なり、更新手続の対象者が大幅に増加することで、窓口の混雑が見込まれます。		
【対象】 マイナンバーカードの交付、電子証明書の更新等が必要な区民			【実施期間】 令和8年4月から当面の期間 ※2年間の普通賃貸借契約でビルを賃借します。		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：マイナンバーカード交付事務費補助金 「マイナンバーカード関係事務を専門で行う臨時交付窓口」を区市町村が所有する建物以外に整備するときに限り、10/10補助				
レベルアップ分以外			スケジュール 令和8年4月 センター運営開始		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 平日の区役所が開庁した時間帯や土曜日でも予約制で業務を受け付けることで、区民を待たせず、より便利にマイナンバーカードの更新ができる窓口を整備、運営します。				
各地区総合支所区民課に配置する会計年度任用職員の報酬、マイナンバーカードの周知用ガイドブック、システム利用料					7 根拠法令・規定等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		8 事務事業評価結果 継続		
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)					
項目		小計	(うち特財)		項目		小計	(うち特財)	
レベルアップ分		598,037	598,037		レベルアップ分		598,037	598,037	
会計年度職員報酬・職員手当等・共済費・旅費		69,972	69,972		会計年度職員報酬・職員手当等・共済費・旅費		69,972	69,972	
民間ビル賃借料、什器等リース料等		79,473	79,473		民間ビル賃借料、什器等リース料等		79,473	79,473	
光熱水費、広告料及び電信料		9,308	9,308		光熱水費、広告料及び電信料		9,308	9,308	
窓口業務委託料、広告映像制作経費等		439,284	439,284		窓口業務委託料、広告映像制作経費等		439,284	439,284	
レベルアップ分以外		114,893	114,893		レベルアップ分以外		114,893	114,893	
会計年度任用職員の報酬、周知用ガイドブック、交付通知用封筒等		114,893	114,893		会計年度任用職員の報酬、周知用ガイドブック、交付通知用封筒等		114,893	114,893	
要求額		712,930	712,930		調整額		712,930	712,930	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)					
マイナンバーカードセンターを整備することで、更新等の業務効率化を図り、窓口の混雑緩和にもつながり区民サービスの向上が見込まれます。また、必要最低限の要求内容であり、財源として国庫支出金を経費総額分交付されることを踏まえ要求どおり経費を計上します。				財源内訳		国庫支出金	マイナンバーカード交付事務費補助金	712,930	
						都支出金			
						その他特財			
						一般財源	-	0	
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 598,037千円(うち特財598,037千円)/年			
				債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度	限度額		

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	企画経営部 デジタル改革担当	政策No.	24	施策No.	1	施策名	質の高い行政サービスを提供できる環境の整備	NO.	122
	デジタル改革担当	関連計画	港区DX推進計画	TEL:	03-3578-2855				

1 事業名	デジタル社会の実現に向けたDX推進	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 24 施策No. 1 施策名 質の高い行政サービスを提供できる環境の整備
				関連計画	港区DX推進計画
⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化					

2 事業説明文 D Xの推進による区民の利便性向上や業務効率化を実現するため、DX推進リーダーを中心としたDX推進体制の強化や生成A Iの活用促進を図ります。

3 事業内容、実施手法、スケジュール等

レベルアップ分	②区の例規について洗い出し調査を実施し、デジタル化を阻害するアナログ規制について、検討・見直しを進めます。
【事業内容】	①各職場のDX推進リーダーが中心となってDXを進める体制を整備します。管理職向けのマインドセット研修や職員向けのデジタルスキル研修（ノーコード/ローコードツール等）、DX事業者による個別支援（レポート分析、BPR支援）や相談の場の提供、交流会・成果発表会の開催などを通じて、DX推進リーダーの活動を支援します。さらに、生成A Iの活用促進に向けて、関連する職員研修も実施します。
	【対象・回数】
	①DX推進体制の強化等
	・マインドセット研修：管理職（年5回程度）
	・デジタルスキル研修：希望者（年30回程度）
	・個別支援等：DX推進リーダー（随時）
	②アナログ規制の見直し、検討
	区例規集を対象とした影響調査、見直しに向けた検討資料作成
レベルアップ分以外	スケジュール
・BPR等支援等経費	令和8年5月以降 各種研修を順次開始
・電子申請関連経費	6月以降 個別支援開始
・キャッシュレス関連経費 等	

4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）

令和5年度からの3年間で、DX推進リーダーを80名程度育成しました。今後は各課にDX推進責任者（課長級）を設置し、各職場のDX推進リーダーが中心となり、現場の実態に応じたDXを推進する必要があります。生成A Iツールは、導入により一定の効果を確認していますが、利用できていない職員が限られており、活用促進に向けた取組が必要です。また、デジタル化の力を最大限発揮し、行政手続きの効率化と利便性を高めるため、アナログ規制の点検・見直しを行う必要があります。

5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）

都・他区：生成A Iプラットフォームを令和6年度導入（各区は令和8年度は無償利用）

6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）

管理職・DX推進リーダー・全職員が各業務や習熟度に応じたスキルを身につけ、主体的にDXを推進することが可能になります。生成A Iの活用推進により、業務の効率化と創造性が高まります。また、アナログ規制の見直しにより、更なる手続きの電子化等の利便性を図ります。

7 根拠法令・規定等

港区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

8 事務事業評価結果

継続

9 要求内容 (単位：千円)

項目	小計	(うち特財)
レベルアップ分	44,770	0
①DX推進アドバイザーに係る経費	35,750	0
(管理職研修、DX推進リーダー支援体制強化、生成A I研修)		
②アナログ規制の点検・見直し	9,020	0
レベルアップ分以外	351,070	0
①DX推進アドバイザーに係る経費（BPR等支援）	55,418	0
②各種DXサービス経費等	295,652	0
要求額	395,840	0

10 調整内容 (単位：千円)

項目	小計	(うち特財)
レベルアップ分	44,770	0
①DX推進アドバイザーに係る経費	35,750	0
(管理職研修、DX推進リーダー支援体制強化、生成A I研修)		
②アナログ規制の点検・見直し	9,020	0
レベルアップ分以外	349,511	0
①DX推進アドバイザーに係る経費（BPR等支援）	55,148	0
②各種DXサービス経費等	294,363	0
調整額	394,281	0

11 調整の考え方

庁内のDXをこれまで以上に推進するため、DX推進責任者、DXリーダーを中心とした各課の体制を整えるとともに、生成A Iを始めとするツールの活用促進のため支援の実施が必要です。また、アナログ規制の点検・見直しにより、行政手続きのオンライン化をさらに進められる可能性があります。効率性の高い業務、利便性の高い区政運営の実現に有効であると考えられることから、本事業の経費を一部精査の上計上します。

12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)

財源内訳	国庫支出金		
	都支出金		
	その他特財		
	一般財源	-	394,281
事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 35,750千円（うち特財なし）/年		
債務負担行為	令和 年度 ~ 令和 年度	限度額	

1 事業名	人材育成		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 26 施策No. 3 施策名 未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備
2 事業説明文	福祉系、一般技術系などの専門性が求められる職員を育成するため、港区職員自己啓発助成及び港区職員一級建築士養成講座受講費等助成の拡充を行い、職務に必要な資格取得の支援を行います。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	<p>レベルアップ分</p> <p>区は、通信教育講座等を活用して自発的に学習し、職務に役立てようとする職員に対し、受講料の一部を助成することで、区政の効率的な運営をめざす人材を育成しています。</p> <p>専門性が求められる職員の更なる育成に向け、講座費用が高額な専門職の講座を対象とする港区職員自己啓発助成及び港区職員一級建築士養成講座受講費等助成について、それぞれ助成上限額を引き上げます。</p> <p>○港区職員自己啓発助成</p> <p>【対象】 区に勤務する常勤職員</p> <p>レベルアップ分以外</p> <p>区研修の実施や各職場の状況に合わせた部門研修の実施等</p>		<p>【助成率・上限】 助成率：80%、上限：5万円 ⇒（上限）建築・土木・造園関係：40万円 福祉関係：20万円、その他：5万円</p> <p>○港区職員一級建築士養成講座受講費等助成</p> <p>【対象】 区に勤務する常勤職員のうち、一級建築士等の受験資格を有する者</p> <p>【助成率・上限】 助成率：90%、上限：50万円⇒70万円 また、新たに建築主事資格等を得るために必要な講習会及び免許取得に要する費用を全額助成</p> <p>スケジュール</p> <p>令和8年3月 各要綱の改正 4月 対象講座の決定 5月 実施通知</p>		<p>4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）</p> <p>自己啓発助成については、専門職の資格取得のための講座が高額なため、現行の補助上限では、職員へ十分な支援が行えておりません。また、一級建築士養成講座受講費等助成については、自己負担が30万円程度生じます。一級建築士は、建築主事の設置に当たり必須条件となる資格であるため、資格取得者を継続的に増やす必要があります。</p> <p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>特別区：23区中22区で実施</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <p>自発的な学習を後押しすることで職員のキャリア形成意欲を高めるとともに、専門性を備えた職員の能力を高めることで、社会経済情勢が加率的に変化している中であっても、多様な人材が成長し、活躍できる組織運営を実現します。</p> <p>7 根拠法令・規定等</p> <p>・港区職員自己啓発助成要綱 ・港区職員一級建築士養成講座受講費等助成要綱</p> <p>8 事務事業評価結果</p> <p>レベルアップ：職員向け自己啓発支援を拡充することについて、多様な人材が成長し、活躍できる組織運営の実現が期待できるため。</p>	
9 要求内容	(単位：千円)		10 調整内容 (単位：千円)			
項目	小計	(うち特財)	項目	小計	(うち特財)	
レベルアップ分	3,214	0	レベルアップ分	3,214	0	
港区職員自己啓発助成	1,114	0	港区職員自己啓発助成	1,114	0	
港区職員一級建築士養成講座受講費等助成（3名分）	2,100	0	港区職員一級建築士養成講座受講費等助成（3名分）	2,100	0	
レベルアップ分以外	36,484	0	レベルアップ分以外	33,925	972	
区研修の実施等	36,484	0	区研修の実施等	33,925	972	
要求額	39,698	0	調整額	37,139	972	
11 調整の考え方	<p>令和7年4月に策定した港区職員未来人材育成・確保基本方針では、めざす「職場像」に関する基本理念の一つとして、学びやすい環境の整備とキャリア形成支援による「成長支援」を行う職場を挙げ、取組として専門職の専門性の更なる向上に向けた資格取得等の支援を行うこととしています。</p> <p>自己啓発助成について、レベルアップにより助成上限額を引き上げることで、職員の専門性向上が図れると考えられます。また、建築主事の候補者を確保するため、一級建築士受験者をさらに支援する必要があります。</p> <p>専門性が求められる職員の更なる育成に向け、本事業の予算を計上します。</p>		12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
<p>財源内訳</p> <p>国庫支出金 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 等 818</p> <p>都支出金 子供・子育て支援交付金 93</p> <p>その他特財 区市町村との連携による環境政策加速化事業収入 61</p> <p>一般財源 - 36,167</p>	事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 3,214千円（うち特財なし）/年			
	債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度	限度額		

1 事業名	保育施設関係補助金助成等支援	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17 施策No. 1 施策名 多様なニーズにあわせた保育サービスの拡充 関連計画 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	保育施設の運営事業者の円滑な園運営を支援するため、オンラインによる補助金手続を可能とします。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分 【事業内容】 区は、令和6年10月から、保育施設関係に係る補助金の審査業務の委託を開始しました。委託に際し、将来的なDX化の提案を仕様としていたことから、令和8年度中に一部の補助金手続においてオンラインによる審査等ができるようになります。 【対象者】 保育施設運営事業者 【オンライン化内容】 補助金審査業務全般（事前協議・審査） ※申請は、紙による申請を継続します。		<DX化詳細内容> 補助金に係る事前協議、連絡調整、審査等が可能な独自のKintoneを導入します。 【対象補助事業】 9事業（予定）／14事業（補助事業数）		保育施設及び利用者の増加に伴い、関係する補助金の申請件数が増加傾向にあります。国の施策により補助金のメニュー自体も増えている中、限られた職員体制で、これまで以上に正確な審査や補助金の支給を行うことが求められています。	
レベルアップ分以外 補助金審査業務全般		スケジュール 令和8年4月 システム構築に係る入札手続 6月 補助金手続オンライン審査等開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：これまで実施なし 区：7区において審査業務委託を実施	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）	
				補助金審査等をオンライン化することにより、事業者との調整が漏れなく実施できます。また、職員が事業者ごとの調整内容を管理しやすくなります。	
				7 根拠法令・規定等	
				8 事務事業評価結果	
				なし	
				継続	
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)		
項目		小計	うち特財	項目	
レベルアップ分		21,981	0	レベルアップ分	
補助金申請手続オンライン化システム構築に係る経費		21,981	0	補助金申請手続オンライン化システム構築に係る経費	
レベルアップ分以外		73,063	0	レベルアップ分以外	
補助金審査業務支援に要する経費		73,063	0	補助金審査業務支援に要する経費	
要求額		95,044	0	調整額	
				95,043	
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)		
保育施設に係る補助金業務は多岐にわたり、その申請件数等も増大しており、特に出納整理期間中の業務は膨大になっていることから、補助金の審査業務の委託に加え、オンラインで手続できるようにすることは補助金申請事業者の負担の軽減につながります。 本件は令和6年10月から実施しており、令和8年度に現契約の最終年である3年目を迎えることから、運営事業者の審査業務の習熟が見込まれるため委託事業者の体制の見直しは必要です。また、オンライン化システムの構築に当たっては、全ての事業から開始するのではなく、最小限でのスタートとします。 オンライン化システムに限らず、審査業務含め、習熟度の向上による運営経費の削減を毎年度行うことを前提に、一部経費を調整の上、予算を計上します。			財源内訳		
			国庫支出金		
			都支支出金		
			その他特財		
一般財源		-	95,043		
事業実施に伴う将来コスト		システム保守経費 1,800千円（うち特財なし）／年			
債務負担行為		令和 年度	～	令和 年度	限度額